

「協創」による市民自治を進めます

第18号議案 多摩市自治基本条例の一部を改正する条例の制定について



議案の内容

- 市は、これまでの「参画」「協働」をさらに多世代、多分野に広げ、誰もがゆるやかにつながり合えるコミュニティをつくり、地域が抱える課題を解決しまちの魅力や価値が生まれていくことをめざしている。その姿を「協創」として定義し、市の執行機関としてしくみやしなげづくりなど、環境整備をしていくことを条例に盛り込む。

質疑で確認されたこと

- 市が中心的役割を担い、まずは地域と行政との間のハブ

になってつなぎ合わせていく職員制度を導入していく方向である。

- 条例改正をしなければ「協創」を進められないということではないが、条例に盛り込むことで目標を掲げ、それに向けて各主体と一緒に取組んでいきたいという姿勢を示すための改正である。
- 試行実施したモデルエリアは小・中学校区の区割りを基にしているが、エリアの特性等によって区割りを変えていかなければいけないと考えている。

可決の意見

地域とつながりのないような多世代に向けて市のめざすべき姿を明確にし、取組みを共に進めていこうという姿勢を示すことは非常に重要。

否決の意見

地域協創の取組には大いに関心があるが、市の憲法である自治基本条例を改正する強い理由や根拠があるとは判断できない。

提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。

※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください。

件名	概要	提出先
地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書	自治体と民間企業による資源循環ビジネス創出への支援強化、プラ製品の生産の削減および処理・再生の生産者への責任追求、地域の廃棄物処理の広域化・処理施設の集約化・エネルギー回収の高度化等の推進、自治体・住民・民間企業による資源循環への支援の拡充、リユース製品の循環環境の整備支援等について、特段の取組みを求める。	環境大臣 経済産業大臣
若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書	次のことについて特段の取組を求める。 ・濫用等の恐れがある市販薬の中高校生等への販売の際に、副作用などの説明必須化。 ・含有成分に応じた販売容量の適切な制限、対面かオンライン通話での販売の義務づけ、必要に応じた適切な相談窓口等の紹介体制の整備。 ・濫用の恐れがある薬の指定、身分証による本人確認、販売記録が確認可能な環境整備。 ・若者の居場所づくり等の施策推進。オーバードーズを治療する体制整備。	厚生労働大臣 孤独・孤立対策担当大臣

補正予算の審議ではこんなことが話題になりました 令和6年度一般会計補正予算（第1号）

予算の内容

- 国都の当初予算による子ども施策の制度拡充
- HPVワクチンの男性接種
- 税制改正に伴うレイアウト変更が生じた税証明についてのシステム改修費
- 小中学校の給食費無償化
- エデュケーション・アシスタントを小学校全校に配置など

主な質疑

HPVワクチンの男性接種

- 問 中咽頭がんへの予防効果については、十分な根拠がないことを市民に理解してもらう必要があると考えるがいかがか。
- 答 限られたものではあるが、効果があるという医学的根拠があり、また市はホームページで適切な情報提供を行うつもりである。
- 問 男女への接種がHPVの感染を抑制し、子宮頸がんへのり患を防止する効果があるのではないか。
- 答 オーストラリアではワクチン接種による子宮頸がんの撲滅も見えてきており、WHOもその効果を認めている。

給食費無償化

- 問 この取組みの今後の見通しは。
- 答 継続して実施したいが、市単独で実施するのは難しい。国費で支援してもらうように都と市で要望していきたい。
- 問 これまで給食費は私費会計であったが、公会計化をしていく流れである。納付方法の多様化等の利点もあるため、公会計化を加速化すべきと考えるがいかがか。
- 答 取組みを進めていきたい。国が進める自治体情報システムの標準化に伴いシステム改修が必要だが、業界の人手不足もあって6か月程度の時間を要する見込みである。

3月議会で話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。